

単 独

設 計 図 書  
( 特記仕様書・位置図・工事数量総括表 )

2024 年度施行

市道幌萌中央通線舗装新設工事

---

室蘭市

特 記 仕 様 書

## 特記仕様書（北海道室蘭市）

以下の文章において、発注者を「甲」とし、受注者を「乙」とする。

### (01)（共通事項）

工 事 名	市道幌萌中央通線舗装新設工事		
工事施工場所	室蘭市	幌萌町	
工事完成期間	着手の日より	80	日間

#### 「適用」

本工事は、北海道建設部土木工事共通仕様書を適用する。

#### 「土木工事積算基準等」

- 1 本設計図書は北海道建設部が制定した「土木関係工事積算要領」、「土木工事積算基準」、「土木工事工種体系化の手引き」、「土木工事数量算出要領」及び「漁港関係工事数量算出要領」に基づき作成している。
- 2 「土木工事積算基準」において定められている諸基準を、次のとおり扱っている。
  - (1) 機械施工と人力施工等、施工方法の区分は設計図面等から判断しているが、機械施工が困難である場合を除き、機械施工としている。
  - (2) 各基準において標準工法や標準機種が定められている場合、別途特記仕様書等で明示している場合を除き、標準工法・機種で積算している。
  - (3) 上記(1)(2)については請負人の任意施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。
- 3 「土木工事工種体系化の手引き」において定められている事項については、次のとおり扱う。  
規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

#### 01-01「概数」

- 1 概数として扱う数量一覧表に示した数量は概数であり、必要に応じて設計変更するものとする。  
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- 2 この工事においては、設計変更図書の作成（設計変更図面の作成及び工事数量の算出）を請負人に行わせることがある。
- 3 概数として扱っている事項の施工に当たっては、施工前に工事監督員と協議すること。  
なお、数量の確認ができない場合を除き、施工前に数量を確定すること。
- 4 概数として扱う数量一覧表で示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として扱うことがある。

#### 01-02「非契約数量」

工事数量総括表の摘要欄に(参)と記して示した数量は、契約事項とならないものの数量であり、請負人の任意施工を拘束するものではない。  
ただし、概数の確定や現場・設計図書の不一致等が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

01-03「参考図」

参考図と朱書きして示した図面は、発注者が想定した工法・材料等を記したものであり、これに示されている事項については、請負人の任意施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。

なお、設計上過大な計画に対して変更するものでないことに留意すること。

01-04「積算情報」

本工事の予定価格算出の基礎となる積算基準日及び積算工期は、下記のとおりである。

単価適用年月                      2024年4月

- 01-05      本工事の通常及び非常執行体制を工事着手前に組み、施工計画書に記載のうえ、監督員に提出し承諾を得ること。また、この執行体制を一覧表として現場事務所内に掲示し、工事関係者全員に周知させ、体制を確立しておくこと。
- 01-06      施工者は、本工事施工にあたって監督員との連絡を密にし、付近住民に対してあらかじめ工事の概要・工程等を説明し、意向を十分考慮しなければならない。なお、交通規制を伴う場合は、歩行者の通行を妨げないように誘導員を配置し、施行状況の広報に努めること。
- 01-07      現場代理人は特別な理由がない限り常駐するものとし、やむなく現場を離れるときは、その理由を監督員に連絡し、承認を得て代理となる者を配置すること。また、現場事務所には原則として電話を設置するか、携帯電話で常に連絡をとれる体制にしておくこと。
- 01-08      工事着手前には、必ず民地境界杭の有無を調査し、土地所有者に確認を得ること。また、工事施工に支障をきたし、やむを得ず撤去しなければならない杭がある場合は、土地所有者の承諾を得て、工事完成後に杭を復元すること。民地境界杭の確認及び承諾については、報告書を作成し監督員へ提出すること。
- 01-09      工事施工中の住民からの苦情やその他の問題が生じた場合は、速やかに対応する処置を施し、その旨を監督員に報告すること。また、継続事態については今後の対策を検討したうえ、書面をもって監督員に報告すること。
- 01-10      工事施工中の家屋の沈下及び損傷については、設計図書により適正に処理されていると認められる場合以外の事由により発生した事故及び苦情については、全て請負人の責任とし、その対応策を実施するものとする。なお、請負人の判断により家屋調査を実施する場合は、工事着手前に調査を詳細に行い、報告書を作成して監督員に提出すること。請負人の判断により家屋調査を実施する場合は、請負人が調査費を負担することとし、設計変更の対象としない。

- 01-11 労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、本工事の内容に応じた安全訓練等について、下記の項目から選択し、全ての作業員(交通誘導員含む)を対象に毎月1回半日以上頻度で実施しなければならない。なお、施工計画書に具体的な計画を記載のうえ、監督員に提出し承諾を得ること。
- ① 安全活動のビデオ視聴覚資料による教育
  - ② 安全関係法令等の周知
  - ③ 本工事内容の周知徹底
  - ④ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
  - ⑤ 本工事における災害対策訓練
  - ⑥ 本工事現場で予想される事故対応
  - ⑦ その他、安全教育として必要な事項
- 01-12 本工事で発生する産業廃棄物は、最終処理業者としての許可を取得した産業廃棄物最終処分場に搬入し、適切に処理すること。また、産業廃棄物の収集・運搬を下請業者に委託する場合は、収集運搬業としての許可を受けた業者でなければならない。
- 01-13 本工事で発生する建設副産物のうち、アスコン塊・コンクリート塊については有効利用を計るために、アスファルト舗装再生利用ガイドライン(北海道土木部)・コンクリート再生骨材暫定品質基準(北海道建設部)に従って、中間処理業者をしての許可を取得した再生施設に搬入し、適切に処理すること。
- 01-14 本工事で発生する産業廃棄物が道内の最終処分場に直接搬入される場合または、中間処理場に搬入される場合でも、減量化・リサイクル等により残さ等が発生し、最終処分場に搬入される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。
- 01-15 その他の建設副産物については、監督員の承認に基づき適切に処理すること。
- 01-16 土砂・産業廃棄物・建設副産物及び資材等の運搬車両は、荷台に工夫を施す等して、過積載の防止に努めること。また、運搬土砂・資材等の飛散転落防止のためシート養生を徹底し、一般公道路面の汚損防止に万全を期すこと。
- 01-17 本工事で発生する建設発生土、建設副産物等の搬出量調査について、施工計画書の提出時に「再生資源利用促進計画書」(様式1・イ、様式2・ロ)を添付すること。また、完成届の提出時には「再生資源利用促進実施書」(様式1、2)とともに、その内容を入力したCDまたはFDを提出すること。
- 01-18 本工事において打設するコンクリート及びコンクリート2次製品を使用する場合は、「コンクリートの耐久性向上(土木構造物)特記仕様書」に基づいて、工事施工時におけるコンクリート中の塩化物総量及びアルカリ骨材反応を測定し、監督員に報告書を提出するものとする。また、コンクリート2次製品は溶融スラグ使用製品を原則とするが、その使用にあたっては監督員と別途打合せすること。
- 01-19 本工事で使用する石材は、再生骨材の使用を原則とするが、その使用にあたっては監督員と別途打合せをすること。
- 01-20 本工事において、雨水樹設置箇所の既設歩車道境界縁石に白色で着色されている箇所については、新設する歩車道境界縁石に同様に白色で着色すること。また、雨水樹新設により着色箇所が変更になる場合は、監督員と別途打合せをすること。

01-21 本工事において雨水桝および集水桝に铸铁蓋を敷設する場合、桝蓋中央の表示については雨水のみの流出入は「雨水」、それ以外は「室蘭市章」とすること。施工にあたり不明な点は監督員と協議すること。

01-22 本工事の施工において、不可視部は監督員の立会確認で承認を得たうえ施工を継続すること。確認手段、箇所についてはその都度、監督員と協議し決定することとし、書面で提出することとする。

01-23 本工事および委託において、施工前にあらかじめ下記のホームページ(北海道建設部建設管理課)で、成績評定基準および「施工プロセス」のチェックリストの評定項目を確認し施工すること。

工事施行成績評定要領	<a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/gkn/kouji/koujiseiseki/kozisei.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/gkn/kouji/koujiseiseki/kozisei.htm</a>
委託施行成績評定要領	<a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/gkn/itaku/itakuseiseki/itakusei.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/gkn/itaku/itakuseiseki/itakusei.htm</a>

01-24 本工事に施工において、消防隊の通行またはその他の消火活動に支障を及ぼすおそれのある場合(一般車輛の通行に支障をきたす幅員減少、片側交互、通行止等)は、下記のホームページ(室蘭市)より「道路工事等行為実施届出書」をダウンロードし、必要事項を記入のおよび添付のうえ、当該工事箇所の所管消防署へ着手前に必ず提出することとする。届出書の作成および提出について不明な点は監督員と協議すること。

室蘭市HP(消防本部警防課)	<a href="http://www.city.muroran.lg.jp/main/common/syoubokeibou.html">http://www.city.muroran.lg.jp/main/common/syoubokeibou.html</a>
----------------	---

01-25 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

## (02) (適用する仕様書)

02-01 特記仕様書、設計図書及び北海道建設部土木工事共通仕様書に記載のない事項については、下表の仕様書によること。  
なお、各仕様書は最新版のもとし、仕様書間で相違がある場合の取扱は、工事監督員の指示によるものとする。

工種名	適用仕様書	適用事項
該当工種	道路事業設計要領	該当事項
該当工種	北海道開発局 道路設計要領	該当事項

以上の仕様書間で相違がある場合は、工事監督員の指示によるものとする。

02-02 上記02-01に示す各共通仕様書に記載されていない事項については、各仕様書に関係する各要綱、示方書及び指針等に準拠することとその適用にあたっては、その都度工事監督員と協議すること。施工にあたっては疑義、不明な点があれば、同様に協議すること。

(03) (標準図)

03-01 標準図は、標準的な施工図、又は出来形を示すものであり、現地の現状等に応じて乙は十分照査のうえ実施するものとする。変更の必要が生じた場合は、甲乙協議のうえ設計変更を行う。

(04) (施工協議)

04-01 1日未満で完了する作業の積算について

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」(以下、「1日未満積算基準」と言う。)は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、当初発注時の通常の施工パッケージ型積算基準、土木工事標準単価と乖離があった場合に、「1日未満積算基準」の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、「1日未満積算基準」は適用しない。
- 4 受注者は、協議に当って、「1日未満積算基準」に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料(日報、実際の費用を示す資料等)を監督員に提出すること。実際の費用を示す資料(契約書、請求書等)により、当初発注時の通常の施工パッケージ型積算基準、土木工事標準単価との乖離が確認できない場合には、「1日未満積算基準」は適用しない。
- 5 通年の維持管理業務など人工精算を前提として積算する場合等や通常の積算方法によることが適当と判断される場合には、「1日未満積算基準」を適用しない。

(05) (工程関係)

05-01 工期設定について

工期には、施工に必要な実日数(実働日数)以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	50 日間
②後片付け期間	20 日間
③雨休率(実働工期日数に休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数 実働日数×係数)	1.68
④余裕ある工期設定の余裕期間 工期始期日から令和 年 月 日	日間
⑤ゼロ市工事のため着手出来ない期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日	日間

05-02 工期工程の共有について

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督員と共有すること。

工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ①受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ②著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生した場合
- ③工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

(06) (用地関係)  
該当なし

(07) (環境対策関係)

07-01 残土等の搬出による公道等の路面汚損防止のための措置を講ずること。



07-02 排出ガス対策型建設機械の使用について

- 1) 当該工事において以下に示す建設機械(規格)を使用する場合は、現場作業環境の改善、大気環境の保全を目的として排出「ガス対策型建設機械」(以下、排対機械という。)を使用することを原則とする。
- 2) 排対機械を使用できない場合は、排出ガス浄化装置を装着した建設機械(以下、排対機械を含め「排対機械等」という。)を使用することで排対機械と同等と見なす。
- 3) ただし、リース会社に在庫が無い、自社持ち機械を使用する、浄化装置を装着できない等の理由により排対機械等を使用できない場合は、理由書(別添理由書 例を参照)を工事監督員に提出すること。
- 4) 施工計画書には、排対機械等を使用するか、非排対機械を使用するかを使用機械一覧に明記すること。
- 5) 施工現場において排対機械等の使用を確認(指定ラベル)できる写真撮影を行い、工事監督員に提出すること。
- 6) 排対機械等を使用できなかった場合については、設計変更の対象とする。

機 種	単位	規 格
ブルドーザ(普通)	t	3,6,9,11,15,18,21,32
ブルドーザ(湿地)	t	3,5,7,10,13,16,20,28
ブルドーザ(超湿地)	t	4,10,18
ブルドーザ(超々湿地)	t	4,10
ブルドーザ(リッパ装置付)	t	18,21,32
小型バックホウ(クローラ型)	m <sup>3</sup>	0.044,0.055,0.080,0.110,0.130,0.160
小型バックホウ(クローラ型(超低騒音型))	m <sup>3</sup>	0.044,0.055,0.080,0.110,0.130,0.160
超小旋回バックホウ(クローラ型・超小旋回型)	m <sup>3</sup>	0.080,0.110,0.220
超小旋回バックホウ(クローラ型(超低騒音型)・超小旋回型)	m <sup>3</sup>	0.055,0.080,0.110
小型バックホウ(クローラ型・クレーン機能付き)	m <sup>3</sup>	0.11,0.13,0.16,0.22
小型バックホウ(クローラ型(超低騒音型)クレーン機能付き)	m <sup>3</sup>	0.11,0.13～0.14
小型バックホウ(クローラ型・超小旋回型・クレーン機能付き)	m <sup>3</sup>	0.22
小型バックホウ(クローラ型(超低騒音型)・超小旋回型・クレーン機能付き)	m <sup>3</sup>	0.11,0.16
バックホウ(クローラ型)	m <sup>3</sup>	0.28,0.45,0.50,0.60,0.80,1.00,1.10,1.40,1.60,1.80～2.10
バックホウ(クローラ型(後方超小旋回型))	m <sup>3</sup>	0.28,0.45,0.50,0.80
バックホウ(クローラ型(超小旋回型))	m <sup>3</sup>	0.28,0.45
バックホウ(クローラ型(超低騒音型))	m <sup>3</sup>	0.28,0.50,0.80
バックホウ(クローラ型(クレーン機能付))	m <sup>3</sup>	0.28,0.45,0.50,0.80
バックホウ(クローラ型(超低騒音型)クレーン機能付き)	m <sup>3</sup>	0.08
バックホウ(クローラ型(後方超小旋回クレーン機能付))	m <sup>3</sup>	0.28,0.45,0.50,0.80
バックホウ(クローラ型(超小旋回クレーン機能付))	m <sup>3</sup>	0.28,0.45
バックホウ(ホイール型)	m <sup>3</sup>	0.28,0.45
超ロングアームバックホウ(クローラ型)	m <sup>3</sup>	0.40
無線式バックホウ(クローラ型)	m <sup>3</sup>	0.8、1.1、1.4
トラクタショベル(ホイール型)	m <sup>3</sup>	0.30,0.34～0.35,0.4,0.5,0.6,0.8,0.9～1.0,1.2,1.3～1.4,1.5～1.7,1.9～2.1,2.5～2.9,3.1～3.3,3.4～3.5,4.0,4.5,5.0
トラクタショベル(ホイール型(超低騒音型))	m <sup>3</sup>	0.3,0.4,0.5,0.6,1.3～1.4
クローラークレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジフ型)	t吊	30～35,40～45,50～55,60～65,80,90,100,120,150,200,300,650
クローラークレーン(油圧伸縮ジフ型)	t吊	4,9,35,55

ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型)	t吊	4.9,7,10,16,20,22,25,35,45,50～51,70
杭打ち用ウォータージェット(エンジン式)	l/min	325,895
油圧式杭圧入引抜機(エンジン式ユニット)	kN	294.2、735.5～882.6、980.7～1471.0、980.7～1471.0(広幅)
パイプロハンマ(油圧式(可変高周波型))	kN	(ピストン式)156.9,245.2,313.8 (振り子式)284.4,441.3,473.7
ロードローラ(マカダム)	t	10～12
タイヤローラ	t	3～4、8～20
タイヤローラ(振動タイヤローラ型)	t	9
振動ローラ(搭乗式タンデム型)	t	1.2～1.5,2.4～2.8,3～5.6～7.5,8～10,11～12.7(水平振動式)
振動ローラ(搭乗式コンバインド型(超低騒音型))	t	1.2～1.5,2.4～2.6,3～4.5～7.8～10,11～12
アスファルトフィニッシャー(ホイール型)	m	1.4～3.0,2.0～4.5,2.4～6.0,3.0～8.5
アスファルトフィニッシャー(クローラ型)	m	1.4～2.5,1.7～3.1,2.0～4.5,2.4～6.0,2.5～8.0,3.0～12.0
空気圧縮機(可搬式スクリュウエンジン掛)	l/min	1.4,2.0,2.5,3.5～3.7,5.0,7.5～7.8,10.5～11.0,14.2,18.0～19.0,20.0～21.0
空気圧縮機(可搬式スクリュウエンジン掛(超低騒音型))	l/min	2,0.7,5
発動発電機(ディーゼルエンジン駆動)	KVA	15、20、25、35、45、60、125、300
発動発電機(ディーゼルエンジン駆動(超低騒音型))	KVA	15、20、25、35、45、60、75、100、125、150、300
モーターグレーダ(油圧式)	m	2,8,3,1,3,4,3,7,4,0
除雪グレーダ	m	4,0,3,7～4,3(高速整正型)
ロータリ除雪機	m	1,0～1,5,1,5～1,8,2,2～2,6,2,6
不陸地運搬車	t	1,0,1,5,2,0,2,5,3,3～3,5,3,8,4,0～5,0,6,3～7,0,7,0,8,0～11,0,10,0,12,5～15,0
電気溶接機(ディーゼルエンジン付き)	A	200,300,400,500
※ドリルジャンボ(クローラ式)	kg	2ﾌｰﾑ1ﾊﾞｯｹｯﾄ:100、 2ﾌｰﾑ2ﾊﾞｯｹｯﾄ:150、 2ﾌｰﾑ2ﾊﾞｯｹｯﾄ:170超級
※ドリルジャンボ(ホイール式)	kg	2ﾌｰﾑ1ﾊﾞｯｹｯﾄ:100、 2ﾌｰﾑ2ﾊﾞｯｹｯﾄ:150、 2ﾌｰﾑ2ﾊﾞｯｹｯﾄ:170超級、 3ﾌｰﾑ2ﾊﾞｯｹｯﾄ:150、 3ﾌｰﾑ2ﾊﾞｯｹｯﾄ:170超級
※バックホウ(クローラ型)	m <sup>3</sup>	0.28～0.34,0.45,0.50,0.8
※トラクタショベル(サイドダンプ・クローラ型)	m <sup>3</sup>	1.5～1.6
※トラクタショベル(サイドダンプ・ホイール型)	m <sup>3</sup>	2,3,3,0
※コンクリート吹付機(湿式ホイール型)	m <sup>3</sup>	6～20
※コンクリート吹付機(湿式ホイール型・コンプレッサ搭載型)	m <sup>3</sup>	8～22
※コンクリート吹付機(湿式ホイール型・エレクト型)	m <sup>3</sup>	6～22
※ダンプトラック(坑内用ディーゼル)	t	20,23～25,27
※ダンプトラック(コンテナ着脱式)	t	25,33

- 注) 1. ホイールローダ(トラクタショベル)は、除雪用を除く。  
2. 小型バックホウ及びバックホウの規格は山積の標準バケット容量である。  
3. ※印の付いている機械は、トンネル工事用排出ガス対策型。

07-03 排出ガス対策型建設機械を使用できない場合について

- ① 主な機種（ブルドーザ、バックホウ、トラクターショベル、ホイールクレーン、油圧式杭圧入引抜機、油圧式バイフロハソマ杭打機、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ、空気圧縮機、発動発電機、除雪グレーダー等）
- ② 排対機械等を使用できない場合は、下記「理由」により理由書（理由書例を参照）を工事監督員に提出すること。なお、このことにより設計変更の対象とする。
- ③ 施工計画書に排対機械等を使用するか、非排対機械を使用するかを下記の使用機械一覧にて添付すること。

(理由書例)A-4

排出ガス対策型建設機械を使用できない理由書

平成 年 月 日

(工事監督員) 様

(請負人) 印

工 事 名

現場代理人名

機 械 名

規格

台数

使用工程

排出ガス対策

その他

当該工事で使用できない理由  
(例) 自持特種機械を使用し、排出ガス浄化装置を装着するには資金不足のため。

今後の使用方針  
(例) 資金調達が出来た場合、排出ガス浄化装置を装着する予定。(1年後を予定)

機 械 名

規格

台数

使用工程

排出ガス対策

その他

当該工事で使用できない理由  
(例) 自持特種機械に対応する排出ガス浄化装置メーカーが市場にないため。

今後の使用方針  
(例) 自持特種機械に対応する排出ガス浄化装置メーカーが市場に追加されれば、装着する予定。

(施工計画書例)A-4

使 用 機 械 一 覧

機 種	規 格	台 数	使 用 工 程	排 出 ガ ス 対 策	其 他
			(記入例) 土砂掘削 岩盤掘削 掘削掘削 掘削掘削 掘削掘削	(記入例) 排対 浄化装置付 非排対	

(08) (安全対策関係)

08-01 第三者(歩行者等)が工事作業範囲に立ち入らないようにバリケード等を設置し、事故防止に努めること。

08-02 当該工事区間全域には水道管やケーブル等が埋設されており、施工に当たっては、試掘調査等を関係機関の立会のもと行い、埋設物に損傷を与えないように施工すること。なお、掘削は人力の補助を伴う機械施工を予定している。

08-03 当該工事は昼間片側交互通行を予定している。全工種にわたり作業時間中は交通誘導員を起終点各1名計2名の配置を予定し、工種別毎の作業量により算出して計上している。関係機関との協議による員数の増減、配置方法の変更等及び着手時の工事監督員との協議において必要と判断された場合は別途協議する。  
また、作業時間外は両側通行とし、一般車両の通行に支障にならないよう安全対策を講ずること。  
なお、交通誘導員の配置計画は施工計画書に記載するものとする。

08-04 交通誘導員の検定合格者配置について

- 1) 本工事は市街地に係る工事現場であるため、交通誘導員は警備業法に定める警備員であって、下表に示す交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格者を配置すること。なお、やむを得ず検定合格警備員を配置できない場合は、工事監督員と協議すること。

資 格	確 認 資 料
交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格警備員	交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格証明書(写し)

- 2) 交通誘導員の配置については、交通誘導警備業務を行う場所毎に、1級又は2級検定合格警備員を必ず1人以上配置すること。  
3) 警備員名簿の写し、交通誘導警備検定合格証(1級又は2級)の写しを施工計画書に添付すること。  
4) 市街地とは、人口集中地区(DID地区)およびこれに準ずる地区をいう。  
DID地区とは、総務省統計局国勢調査による地区別人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上で、その全体が5,000人以上となっている地域をいう。

(09) (工事用道路関係)

- 09-01 運搬路に使用した既設道路に補修の必要が生じた場合は、その補修方法や費用については別途協議とする。

(10) (仮設備関係)

- 10-01 工事用電力は発動発電機を予定している。

- 10-02 現道付近の掘削前に、自転車や歩行者等の転落が想定される場合は、転落防止の措置を行うこと。

(11) (建設副産物関係)

- 11-01 当該工事により予定外の廃棄物が発生する場合は、工事監督員に報告し適正に処理すること。なお、そのための費用は別途甲乙協議する。

(12) (工事支障物等関係)

12-01 本工事における地下埋設物等の支障物件については、現地調査及び各管理者との連絡調整を十分に行い、その移設もしくは保全を図り、工事の進捗に支障のないよう万全を期すこと。

支 障 物 件	管 理 者	位 置	協 議	移 設 時 期	工 事 方 法	立 会
北 電 柱	北海道電力	協議により決定	未	協議により決定	協議により決定	要
N T T 柱	N T T	協議により決定	未	協議により決定	協議により決定	要
N T T ケーブル	N T T	協議により決定	未	協議により決定	協議により決定	要
ガ ス 管	室蘭ガス	協議により決定	未	協議により決定	協議により決定	要
下 水 道	室蘭市水道部	協議により決定	未	協議により決定	協議により決定	要
水 道 管	室蘭市水道部	協議により決定	未	協議により決定	協議により決定	要

12-02 当該工事区間においてガス、上水道、北電柱等の占用工事が行われる。各占用事業者とは十分に調整し、相互の工程に支障のないように努めること。

12-03 工事着手前に地下埋設物等の支障物件について調査し工事監督員に報告すること。なお、工事に支障がある場合は施工方法、工程等について別途甲乙協議する。

(13) (排水処理・汚水処理関係)

13-01 請負者の責任において当該工事区域から濁水を流出させないこと。やむを得ず濁水の流出が想定される場合は別途甲乙協議する。

(14) (薬液注入関係)  
該当なし

(15) (地質土質関係)  
該当なし

(16) (工事用資機材、土砂等の保管・仮置・運搬)  
該当なし

(17) (枯損樹木等の植替え)  
該当なし

(18) (その他施工関係)  
該当なし

(19) (現場発生品)

19-01 現場発生品のうち鉄屑は、スクラップ処理を想定しているが、それ以外の処理になる場合は監督員の確認を得ること。

(20) (支給材料及び貸与品)  
該当なし

(21) (跡請保証)  
該当なし

(22) (使用材料の材質・規格)

22-01 使用材料の材質・規格 (再生アスファルト合材)

- ① 本工事の舗装舗設時期は、 6 月を予定し、材料は再生合材としている。
- ② 本工事では、工作物の建設工事および解体工事(改修工事を含む)に伴って生じる、指定建設副産物のうちアスファルトコンクリート塊の有効利用を図るために、再生混合物を使用する。
- ③ 本工事で使用する再生混合物には、次に示す再生骨材混入率に基づいて施工すること。

品 名	標準配合表(%)			積算密度(t/m <sup>3</sup> )	備 考	混入率(%)
	As	Fi				
密粒度アスコン (13F)	5.5~6.3	Fi/As=1.7程度 9.4~10.7	車道	2.35		50
粗粒度アスコン	(5.3) 4.5~6.5	4.8	車道	2.35	骨材 Max20mm	50

22-02 使用材料の材質・規格 (再生骨材)

総則

- 1 本工事では、工作物の建設工事および解体工事(改修工事を含む)に伴って生じる、指定建設副産物のうちコンクリート塊の有効利用を図るために、コンクリート再生骨材を使用する。
- 2 コンクリート再生骨材に関する事項は、コンクリート再生骨材暫定品質基準に従うものとする。
- 3 施工計画書の提出時に「再生資源利用計画書」(様式1・イ、様式2・ロ)を添付すること。また、完成届の提出時には「再生資源利用実施書」(様式1、様式2)とともに、その内容を入力したファイルデータも提出すること。データは基本的にはFDまたはCDで監督員に提出することとするが、他媒体での提出指示があった場合は、それに従うものとする。
- 4 その他特に定めのない事項については、監督員の承認に基づき適正なコンクリート塊の再利用に努めること。

I 一般

- 1 コンクリート再生骨材の品質管理は、製造者の試験成績結果によること。確認の頻度は、製造施設毎に年2回以上とする。  
移動式破砕機による現場内或いは一時保管施設において製造する再生骨材の品質は、その代表とするコンクリート塊により製造したもので試験を行い確認すること。
- 2 コンクリート再生骨材を路盤材料等に使用する場合は、基本的に100%で使用するものとする。
- 3 本特記仕様書で規定する以外については、「土木工事共通仕様書」(以下、共通仕様書)等の各種関連要領によるものとする。

## Ⅱ 路盤用材料

1. コンクリート再生骨材による路盤材料は、表－1に示す品質規格と凍上試験に合格するもので、監督員の承諾を得た材料を使用すること。

表－1 コンクリート再生骨材による路盤材料の品質規格

規格項目	試験方法	アスファルト舗装用 下層路盤及び歩道路盤	コンクリート舗装用	
			下層路盤	上層路盤
修正CBR	舗装試験法便覧(最大乾燥密度の95%)	30%以上	20% 以上	45% 以上
すりへり減量	JIS A 1121	45%以下	45%以下	
安定性損失量	JIS A 1122	報 告	報 告	
75 $\mu$ mふるい通過量	5mm以下について付表2-4骨材洗い試験による	15%以下	15%以下	

〔注1〕 すりへり減量試験において、材料分類はJIS A 5001により試験方法JIS A 1121による。

〔注2〕 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法(JGS0172-2003)、道路土工・排水工指針の資料－10  
土の凍上試験方法、または東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法(JHS 112)による。

2. コンクリート再生骨材による路盤材料は、細長いあるいは扁平な石片、ごみ、泥、内装材、木片及び有機物を有害量含んではない。
3. コンクリート再生骨材による路盤材料の粒度範囲は、表－2を標準とする。

表－2 コンクリート再生骨材による路盤材料の粒度

区 分	呼び名	ふるい通過質量百分率(%)					
		ふるい目 53mm	37.5mm	31.5mm	13.2mm	2.36mm	600 $\mu$ m
アスファルト舗装用 (下層路盤・歩道路盤用)	RC-40mm級	100	70～100	—	25～80	10～45	5～30
コンクリート舗装用 (上・下層路盤)	RC-30mm級	—	100	70～100	35～80	15～45	5～30
	RC-40mm級	100	70～100	—	25～80	10～45	5～30



(23) (三者検討会関係)  
該当なし

(24) (電子データの提出)

24-01 1. 電子データ

電子データの対象書類は、施工計画書・工事写真・出来形図を基本とする。

対象書類	ファイル形式
施工計画書	PDF
工事写真	JPEGまたはPDF
出来形図	DWGまたはDXF及びPDF

2. 電子データ提出に伴う環境整備

受注者は、電子データ提出の実施に当たり、必要なハード環境及びソフト環境を保有すること。

3. 成果品

当該工事の電子データ対象書類は、電子媒体(CD-R等)により1部提出すること。

なお、電子媒体への格納方法については監督員と協議すること。

4. その他

電子データの提出に当たり疑義が生じた場合は、監督員と十分協議すること。

(25) (合理化調査関係)  
該当なし

(26) (その他)

26-01 品質管理については全て北海道建設部土木工事共通仕様書(以下、仕様書)によるものとするが、以下の項目(仕様書より抜粋)については特に留意し管理すること。その他監督員からの指示があった場合はこの限りではない。

工種	種別	区分	試験項目	摘要
道路土工	材料	必須	土の締固め試験	
			CBR試験(路床)	
	施工	必須	現場密度試験 または 飽和度の測定(粘性土)	
			ブルーフローリング	
凍上抑制層	材料	必須	突き固めによる土の締固め試験	
	施工	必須	現場密度の測定	
		その他	球体落下試験	砂(熔融スラグ)に適用する
下層路盤	材料	必須	修正CBR試験	
			骨材のふるい分け試験	
			土の液性限界・塑性限界試験	
		その他	粗骨材のすりへり試験	再生クラッシュランに適用する
			骨材の洗い試験	
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	
	施工	必須	凍上試験	再生骨材に適用する
			現場密度の測定	
			ブルーフローリング	

(27) (請負業者へのお願い)

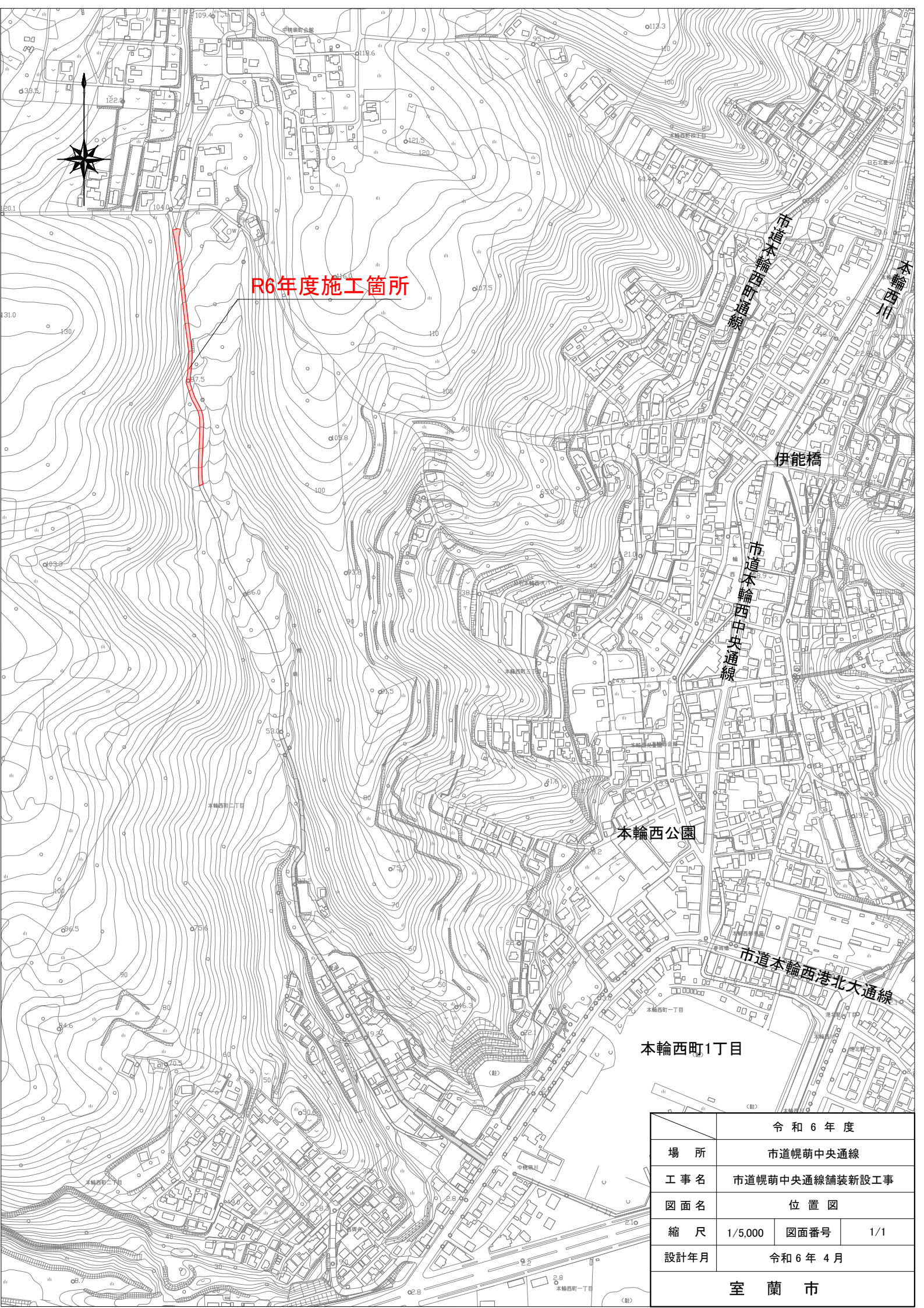
27-01 提出書類について

提出書類については、「室蘭市発注工事に関わる提出書類の手引き(土木編)」によるものとし、記載のない事項については、北海道建設部作成「土木工事共通仕様書」及び「提出書類のガイドライン」を参考の上、協議するものとする。

位

置

図



R6年度施工箇所

本輪西公園

本輪西町1丁目

	令和 6 年 度		
場 所	市道幌萌中央通線		
工 事 名	市道幌萌中央通線舗装新設工事		
図 面 名	位 置 図		
縮 尺	1/5,000	図面番号	1/1
設計年月	令和 6 年 4 月		
室 蘭 市			

## 概数として扱う数量一覧表

[illegible]

## 工 事 数 量 総 括 表

工事名	市道幌萌中央通線舗装新設工事
-----	----------------

室蘭市都市建設部土木課

## 工事数量総括表

		工事名	市道幌萌中央通線舗装新設工事		( 当 初 )	事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路修繕		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要			
						現場条件	単位	数量	
道路修繕		式		1					
舗装工		式		1					
オーバーレイ工		式		1					
レベリング層	【再生粗粒度アスコン   混入率 50%】	m2		1,183		< 1 m2当たり > 基層（車道・路肩部）	m 2	1	
表層(車道・路肩部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 30mm3.0m超 【再生 密粒度アスファルト混合物   A S 量 5.3 ~ 5.8 % 混入率 50% 昼間】	m2		1,183		< 1 m2当たり > 表層（車道・路肩部）	m 2	1	
仮設工		式		1					
交通管理工		式		1					
交通誘導警備員B		人		7		< 1 人当たり > 交通誘導警備員 B	人日	1	
直接工事費		式		1					
共通仮設費		式		1					

## 工事数量総括表

		工事名	市道幌萌中央通線舗装新設工事				( 当 初 )	事業区分	道路新設・改築		
								工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要			
								現場条件		単位	数量
共通仮設費（率計上）				式		1					
純工事費				式		1					
現場管理費				式		1					
工事原価				式		1					
一般管理費等				式		1					
工事価格				式		1					
消費税相当額				式		1					
工事費計				式		1					